

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)
定価 1部 108円 (税込)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jim>

石田真敏

まさとし

衆議院議員



自民党に皆さんが信頼を寄せて
いただけるよう先頭に立って活動する
石田真敏さんの特集しました。



ごあいさつ

内外での大きな成果

政権復帰後、第2次安倍内閣が誕生して5年目を迎えています。

この間、懸案であったデフレ経済を脱し、有効求人倍率がバブル経済期を超えるなど経済状況は大きく好転しています。

また外交面では、緊迫する東アジア情勢でも、世界の政治的混乱においても、安倍総理の存在感は非常に高く評価されています。

その結果、近年の日本の総理とは異なり、世界のリーダーとしての活躍が期待されています。

今が内外ともに非常に重要な時期だけに、しっかりサポートしなければと思っています。

信頼回復

森友・加計学園問題をはじめ、国会運営や文書管理のあり方など国民の理解を得られない状況にあることは誠に残念です。

非常に申し訳なく思っております。

深い反省とともに改めるべきところはしっかり改め、国民の理解と信頼を得られるよう、政府・自民党挙げて努めなければならないと考えています。

政治の基本は信頼であり、信頼なくして国民の期待に応えられる政治を行うことはできません。

経験を生かして

皆さんのおかげで、衆議院に議席を得て以来当選6回を重ね、16年目を迎えました。

この間、政府・国会・党において、さまざまな役職を経験させていただきました。とくに最近では、衆議院の予算委員会の筆頭理事や議院運営委員会の筆頭理事という、国政全体に大きな責任を持つきわめて重要かつ難しい役柄を任せていただいています。

今後も気を引き締め、新しい時代を迎えようとしている今、安心できる将来を築くため誤りなきよう頑張っております。

に Q & A

Q. 「Society5.0」への対応は?

A. 生活や仕事をはじめ大きな影響が表れます。あらゆる分野で見直しが必要となるだけに、まずは一人一人が近い将来、新たな社会になることを認識し、アンテナを高くしてしっかり対応していくことが必要です。

また政治は、技術革新が格差社会につながることなく、生活や就労の環境改善に寄与し、より豊かでゆとりある社会となるよう取り組むべきです。

とくに、新しい時代を生きる子供たちのため、どのような教育が必要か、党の会合などで精力的に取り組んでいます。

Q. 地方の現状についてどう考えていますか?

A. まず当面は、平成27年度から中長期を見通した「地方人口ビジョン」と5カ年の「地方版総合戦略」を、現在進めているところであり、この成果を十分に挙げるのが最重要課題です。

地方自治体の取組 地方は、人口減少や高齢化の影響が目に見える切実な状況となりました。そこで①10～20年後の人口構成を市町村ごとに明確化すること②市町村内の地域ごとの社会的機能を維持できる可能性を検討すること③その上で地域の活力を維持するための方策を、地域の特性を生かして考えていくことです。

④「Society5.0」の地方への効果を最大化して、利便性や新産業の可能性を探るべきです。



Q. 和歌山は「Society5.0」で変わりますか?

A. 「Society5.0」で広がる可能性

革新的技術などを活用すれば、地方ほど既存産業の活性化や新産業の起業の可能性が広がります。次世代通信(5G)によるサテライトオフィスやテレワークをはじめ、地方でも世界と瞬時に結ばれビジネスが展開できるようになります。

また、多言語翻訳機を使えば外国人の来訪も大きな苦痛を感じず「おもてなし」が可能になります。

さらに、ドローンやロボットやIoT、衛星の活用により農林水産や建設業など既存産業も活性化し、新たな産業も生まれることになります。

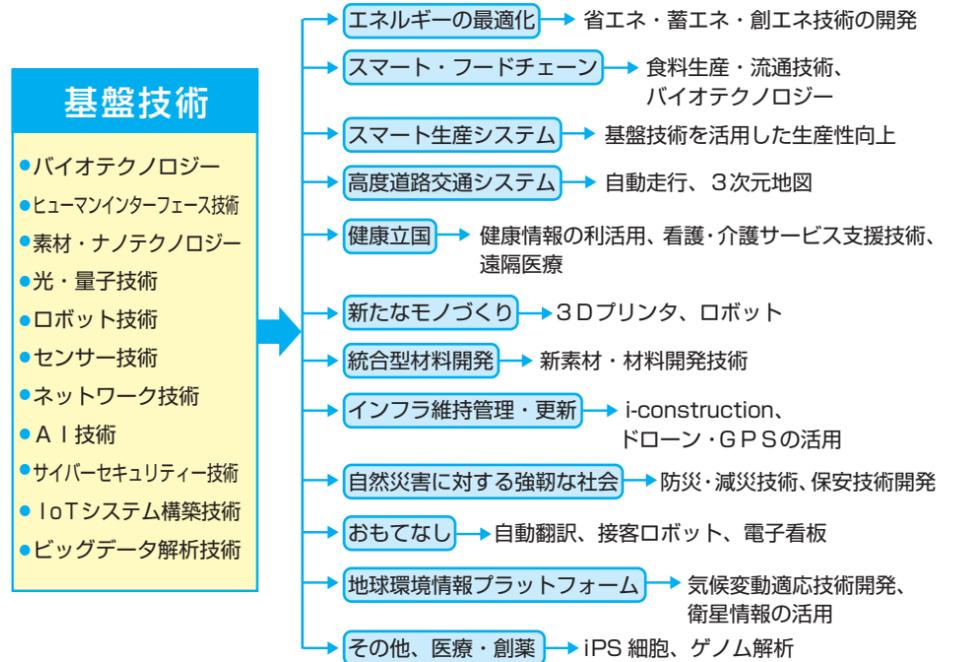
さまざまな分野で地域特性と革新的技術を結びつけて地域の活力にし、就業の場を作り出すことが大事です。

Q. これからの日本はどうなりますか?

A. 昨年、政府は「Society5.0」という概念を発表しました。狩猟・農耕・工業・情報に続く第5の社会という意味です。IoT・ビッグデータ・人工知能などの基盤技術を活用して、社会のさまざまな分野の課題に取り組みます。その結果、日本の社会は大きく変わります。

Q. 「Society5.0」は具体的にどのようなものですか?

A. 革新的技術に基づく基盤技術を駆使して、11の分野でイノベーションを起こし、課題を解決するとともに新しい社会(第5の社会)を築いていく構想で、日本の成長戦略にもつながります。



Q. 和歌山の課題について聞かせてください

A.

道路網 待望久しかった京奈和道が県内全通し、鍋谷トンネルや第二阪和といった府県間道路も開通しました。企業の立地や観光などですでに効果は表れていますが、これをどう活かに結びつけるかです。多くの方に来て喜んでいただけるよう食事や宿泊やお土産などの工夫を凝らしていかなければなりません。

今後も、国道42号有田・海南道路や国道370号、国道371号、さらには京奈和道から関空連絡道などの整備促進が必要で、広域ネットワークづくりにより、新たに大きく可能性が広がります。

災害 東海・東南海・南海地震や首都直下型地震などの確率が高くなっています。天災は止められません被害を最小限にするため、国土強靱化基本法などを活用してあらゆる対策を講じます。また、気象変動により今までにない集中豪雨が多発しているだけに、排水機能の強化などを推進します。

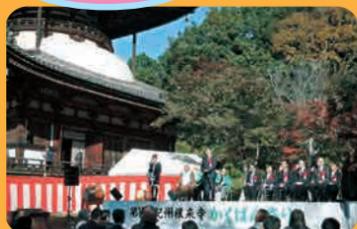
農業 和歌山は何と言っても果樹王国です。新技術などを活用した生産性の向上とともに、消費を増やすために輸出や食べ方、加工方法など知恵を出していくことが必要です。

そして、所得を増やすなど後継者が新たに参入できる農業環境を作ることが喫緊の課題です。幹事長を務める党果樹農業振興議連で長年、導入を訴えてきた収入保険の仕組みが成立しました。安心して就農できる環境づくりに今後も努めます。

紀の川市



岩出市



海南市



紀美野町



有田市



Q. 国会中継で石田さんがよく映っていましたが、
どういことをしていたのですか？

A. 予算委員会で筆頭理事を務めていました。予算案が期限内に成立しないと景気をはじめ大きな影響が出るため非常に責任を感じていました。そのため毎日野党と交渉し与党とも打ち合わせながら審議を進めました。

Q. これからも予算委員会で
活動されるのですか？

A. 今度は議院運営委員会の筆頭理事を務めます。議運の筆頭は自民党の国会対策委員会の筆頭副委員長も兼ねます。本会議の設定をはじめ議会全体の舞台回しの役柄で、法案などの成立のため各委員会が順調に進むよう会期中は月曜日から金曜日まで国会に張り付きます。そのため残念なことは、地元での活動が大きく制約されることです。



予算委員会



石田さん

Q. 高齢化社会をどう考えていますか？

A. 人生100年時代が実感されるようになってきました。今後の医療の進歩を考えればなおさら、働き方や医療年金介護のあり方などを見直す必要があると思います。

働き方について 人生100年時代を生き生きと暮らしていくために、生きがい・健康・収入の面でも、統計的に健康が維持される75歳ぐらいまで働くことになると思います。そのため人生二毛作を実現するための働き方や職場の確保や転職の訓練などの手立てを講じていかねばなりません。

医療について 医療は、iPS細胞による再生医療や創薬さらにゲノム医療などにより大きな進歩をすることは間違いありません。また介護も、ロボットや補助装置などによる発展が見込まれます。課題は、その進展に財政や国民皆保険制度が耐えられるかです。

そのため今後は、負担と給付のバランスをどうとっていくかであり、医療のあり方・介護のあり方などについて真摯な国民的議論をし、国民の合意を図っていくことが喫緊の課題となります。

国の取組 現在、会長を務める地方居住推進議連など、さまざまに東京一極集中の流れを止めようと活動しています。例えば、地方大学の充実と東京への大学集中の是正、政府機関や企業の地方移転、5Gのインフラ整備などです。総務省統計局の一部が和歌山に設置され、また5Gの実証試験には和歌山医大も参加することになりました。こうした動きをより大きく確かなものにしていくよう頑張ります。

Q. 日本と周辺国の関係が不安です

北朝鮮 金正恩は「イラクやリビアは核武装していなかったから攻撃された」と考え、核武装を進めているようです。しかし、国際社会は北朝鮮の核保有を新たな不安定要素と考えているため、鋭く対立しています。日本にとっても大きな脅威となるだけに絶対に認められず、アメリカをはじめ世界と協調して対処することが必要です。

中国 中国が打ち出した、「新型の大国関係」と「一帯一路」という概念が極めて重要です。「新型の大国関係」は、米中対等な立場で東アジアを取りしきるとの考えで、中華思想的発想に驚かされますが、日本として到底受け入れられません。「一帯一路」は、中国と欧州を結ぶ海と陸のシルクロード構想で、構想自体は意義あることですが、各国において返済能力を度外視したインフラ整備を進めたことで99年間の貸与などという異常な事態が問題となっています。このため、A I I Bとともに中国の覇権戦略との見方もあり、日本としては注視していく必要があります。

ロシア ロシアについては、安倍内閣では北方領土問題について、従来とは若干異なる手法で経済政策を先行させていますが、地政学的な極東アジアにおけるロシアの役割を考えると適切な対応だと考えます。

日本の歩む道 自由と民主主義・市場経済・法の支配という概念を守ることが、世界の繁栄にも安全にも最も重要であると考えます。そのため、アメリカをはじめこれらの概念を共有する国々と協調していくことが日本の歩む道です。



「歌山ふるさと市場」



地方居住推進議連 (会長として)



Q. 憲法改正をどのように考えていますか？

A. 昭和22年の施行以来、憲法は改正されていません。70年を超えて憲法改正をしていない国は世界になく、制定時とは異なる社会の変化に伴い条項を見直すのは当然です。

衆参で発議に必要な3分の2を超える議席をいただいた以上、議論は活発に行うべきです。自民党では、私も幹部の一員を務める憲法改正推進本部で「9条」「緊急事態条項」「一票の格差問題」「教育の無償化」の4項目について議論を始めています。会議では、私も含め多くの議員が充実した議論を展開しています。

今後これらの議論を収斂させ、自民党としての改正案をつくり、その上で各党と議論を行うこととなります。

東京



橋本市



高野町



九度山町



かつらぎ町





森友、加計問題：石田さんはどう見えていますか？

森友問題も加計問題も、色々な方が出てきてさまざまなことを発言されて、「問題の本質」が見えづらくなっているように思います。

ただ、森友学園問題の本質は「土地は適正価格で売却されたか？」であり、加計学園問題の本質は「獣医師は不足しているか？」です。

以下、私の見方をご紹介します。

加計学園問題 「獣医師は不足しているのか？」

- ① 獣医師、特に公務員獣医師・産業動物獣医師については、加戸前愛媛県知事の証言、仁坂和歌山県知事の会見、さらに実際の都道府県採用状況から、多数の欠員が続いている状態です。
- ② 愛媛県と今治市は、10年以上にわたって獣医学部の設置を要求してきたが、文科省告示を基に門前払いであった。
- ③ 国家戦略特区制度において愛媛県と今治市から、文科省告示という岩盤規制に守られた獣医学部設置について許可申請がなされ、諮問会議で審議が行われた。
- ④ 審議内容について、諮問会議の八田座長はじめ民間議員は記者会見及び国会での証言で、文科省からは有力な反論はなく、政府側からの圧力もなく、一点の曇りなく決定したと述べている。

石田の見方

以上の経緯から、「必要な獣医師は根本的に不足し、かつ獣医学部新設を阻む明確な根拠が文科省から示されなかった」というのが、石田の見方です。

森友学園問題

「土地は適正価格で売却されたか？」

石田の見方 検察が捜査中でありいずれ解明されると思いますが、現時点での事実関係を以下に整理します。

- ① 大阪府の私学設置基準緩和に伴い、近畿財務局と森友が約2年の協議の結果、10年間借地契約を締結。
- ② この契約に伴い、森友側が工事開始。その際、地下3m付近からゴミが出たため森友側が約1億3千万円をかけゴミを処分。
- ③ この時点で、籠池氏は安倍夫人付の方に次の3点を依頼。10年を50年に借地契約の延長、借地料の減額、ゴミ処理費用の早期の支払い。
- ④ 安倍夫人付からの返事は、契約の延長・借地料の減額は認められない。ゴミ処理費用は翌年予算で対応する予定との返事。

石田の見方 ここまでの経緯は、何の問題もない。

- ⑤ 翌年3月、校舎建設予定地の地下9m付近から、新たなゴミが出た。
- ⑥ 森友側は、これにより開校が遅れることを懸念し、弁護士を依頼して近畿財務局と交渉。
- ⑦ 近畿財務局は、開校遅れによる損害賠償請求を懸念、同時に貸主として地中のゴミにいつまでも責任を負うこと(瑕疵担保責任)を懸念。
- ⑧ 双方の思惑は、早急に解決すること、売却により抜本的に解決することで一致。(双方の思惑の一致が「神風」となった)

石田の見方 以上の経緯の下、交渉が行われ約3カ月で合意。

- ⑨ 不動産鑑定価格は約9億5千万円に対し、ゴミの処理費は敷地面積の6割分(校舎建設予定地)を計算。計算は、国交省の計算式に基づいて行われ約8億2千万円で、差額の約1億3千万円で売却。
- ⑩ 参考事例として、近隣で豊中市給食センター用地は約7億7千万円で売却されたが、ゴミの処理費用は約14億3千万円と試算され、費用負担については未だ協議中。

石田の見方

以上の経緯から「土地が不当に安く売却されたとはいえない」というのが、石田の見方です。

石田真敏さんのプロフィール

現在の役職

衆議院 議院運営委員会筆頭理事

自民党 国会対策委員会筆頭副委員長／税制調査会幹事／G空間情報活用推進特別委員会委員長代理／教育再生実行本部本部長代理／情報通信戦略調査会副会長／雇用問題調査会副会長／司法制度調査会副会長

過疎対策特別委員会副委員長／郵政事業に関する特命委員会幹事長代理

議員連盟 党地方居住推進議連会長／党京奈和道推進議連会長／党果樹農業振興議連幹事長／超党派で再犯防止を進める議連幹事長など

和歌山県 県バドミントン協会会長

略歴

昭和27年 4月11日、海南市に生まれる
黒江小、海南一中、海南高を卒業

昭和51年 早稲田大学政経学部政治学科卒業
同時に衆議院議員坊秀男(元大蔵大臣)秘書となる

昭和58年 和歌山県議会議員に初当選(3期11年)

平成6年 海南市長に初当選(2期8年)

平成14年 衆議院議員に初当選、以来当選6期

平成17年 国土交通大臣政務官

平成21年 財務副大臣

平成24年 衆議院法務委員長

平成28年 衆議院予算委員会筆頭理事

平成29年 衆議院議院運営委員会筆頭理事

● 家族／知佐子夫人と一男二女
好きな言葉／至誠 敬天愛人

● 主な加入議員連盟

京奈和自動車道推進議員連盟
東南海・南海地震対策推進議員連盟
地方居住推進議員連盟
全国山村振興連盟
関西国際空港推進議員連盟
海事振興議員連盟
自動車整備議員連盟
トラック輸送振興議員連盟
バス議員連盟
タクシー・ハイヤー議員連盟
LPG対策議員連盟
生活衛生議員連盟
食品産業振興議員連盟
街の酒屋さんを守る国会議員の会
賃貸住宅対策議員連盟
G空間活用推進合同部会
果樹農業振興議員連盟
梅振興議員連盟
フラワー産業議員連盟
農村基盤整備議員連盟
鳥獣捕獲緊急対策議員連盟
明日の日本の林業を考える若手の会
精神障害者社会復帰促進議員連盟
障害者の小規模作業所を推進する議員連盟
難病対策議員連盟
新しい難病対策の推進を目指す超党派国会議員連盟
在宅介護支援議員連盟
有床診療所の活性化を目指す議員連盟
鍼灸マッサージを考える国会議員の会

国民医療を守る議員の会
国民歯科問題議員連盟
栄養士議員連盟
栄養教諭議員連盟
薬剤師問題議員懇談会
母子寡婦福祉対策議員連盟
幼児教育議員連盟
全国保育議員連盟
看護問題対策議員連盟
ドクターヘリ推進議員連盟
尊厳死法制化を考える議員連盟
保険制度改善推進議員連盟
ボーイスカウト振興国会議員連盟
ガールスカウト議員連盟
ゴルフ振興議員連盟
ゲートボール振興議員連盟
軍恩議員連盟
日傷援護議員協議会
退職公務員議員連盟
消防議員連盟
土地家屋調査士制度改革推進議員連盟
公共物境界確定推進議員連盟
税理士制度改革推進議員連盟
行政書士制度推進議員連盟
宅地建物等対策議員連盟
人権問題推進議員連盟
郵便局の新たな利活用を推進する議員連盟
日本の領土を守るため行動する議員連盟

www.ishida-masatoshi.net



衆議院議員(和歌山県第二区) 石田真敏 後援会

ホームページ <http://www.ishida-masatoshi.net/>
ブログ http://blog.livedoor.jp/ishida_masatoshi_net/

岩出事務所

〒649-6226
和歌山県岩出市宮83
ホテルいとう1階
TEL 0736-69-0123
FAX 0736-69-0111

東京事務所

〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館313号室
TEL 03-3508-7072
FAX 03-3581-6992